

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成  
事業計画（実行団体）**

事業名(主)	多文化共生セーフティネットワークの構築
事業名(副) ※任意	コロナ禍のいま、地域で共に生きるために

入力数 主 19 字 副 19 字

実行団体名	特定非営利活動法人沖縄NGOセンター（ONC:Okinawa NGOCenter）
資金分配団体名	公益財団法人みらいファンド沖縄




**優先的に解決すべき社会の諸課題**

領域		分野	
<input type="checkbox"/>	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/>	①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
		<input type="checkbox"/>	②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
		<input type="checkbox"/>	③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/>	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/>	④働くことが困難な人への支援
		<input checked="" type="checkbox"/>	⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/>	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/>	⑥地域の働く場づくりの支援
		<input checked="" type="checkbox"/>	⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input checked="" type="checkbox"/>	領域：在住外国人の支援に係る活動 分野：地域社会からの孤立や言語の壁、心の壁の解消に向けた支援
------------------------	-------------------------------------	---

入力数 50 字

**SDGsとの関連**

ゴール		
<input type="checkbox"/> 10.人や国の不平等をなくそう		<input type="checkbox"/> 11.住み続けられるまちづくりを
<input type="checkbox"/> 11.住み続けられるまちづくりを		<input type="checkbox"/> 17.パートナーシップで目標を達成しよう
<input type="checkbox"/> 17.パートナーシップで目標を達成しよう		

実施時期	2020年11月 ~ 2021年5月	事業対象地域	全国 □ 特定地域 □ ( 沖縄県 )	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	地域在住外国人、日本人	事業対象者人数	300人
------	--------------------	--------	------------------------	---------------------------------------	-------------	---------	------

### I.団体の社会的役割

<b>(1)団体の目的</b>
世界で起きている様々な問題が自分と繋がっていることに気づき、一人ひとりがその解決に向けて、自ら考え、行動できるようになるための機会を提供する。 沖縄から世界を見つめ、沖縄に暮らす人、組織が効果につながり地球市民活動の促進を目指す。
<b>(2)団体の概要・事業内容等</b>
沖縄で世界とつながり、つなげることを掲げ、「だれひとり取り残さない」SDGsへの意識啓発と地球市民教育を通して、世界の課題を自分ごととして考え、解決への道を探る活動を行っている。また在住外国人と日本人の交流による相互理解の機会と場の創出により、多文化共生の地域づくりをめざした活動を行っている。 【コンセプト】私が変わって、社会が変わる 【ミッション】人とつながり、人をつなげる 【行動規範】Smile (笑顔)、Volunteer (自発性・ボランティア)、Confidence (自信)、System (仕組み) 【事業内容】レッツスタディーウチナーネットワーク事業、沖縄県内 団体・小中高学校への出前授業、開発教育支援プログラム、地球市民ひろば、にほんごサークル、多文化共生まちづくり

入力数 (1) 117 字 (2) 348 字

### II.事業の背景・社会課題

<b>新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題</b>
沖縄県内には、約21,000人の120か国出身の外国人が様々な在留資格をもち地域で暮らしているが、今年のコロナ禍の中で、収入が断たれ経済的不安、生活困窮の状態の中にいる外国人の存在が浮き彫りになってきた。アルバイトの仕事が激減し収入がなくなってしまった上、母国はロックダウンで送金不可能になってしまい「生活が大変なので何か支援して欲しい」と訴える専門学校に通う留学生には、食料支援としてお米や野菜を手渡した。那覇の国際通り近くで飲食店を営む外国人は、緊急事態宣言でお店の営業が難しくなり、仕方なくテイクアウトに切り替え、軒先でお弁当を並べての販売に疲弊していた。法的な行政サービスはどうか把握できるが、日本語での有益な情報(テイクアウトの情報発信ネットワーク等)を知りたいという切実な声を聞いた。外国人市民にとって、地域で気軽に相談できる場所や人的サポートが少ないことや、生活・経営に直結する情報は言葉の壁が高く、公平に届いていない状況は、コロナ禍において心配や不安、ストレスが増幅されていたと地域で見聞し感じた。 (公財)日本国際交流センターの自治体アンケート調査の結果によると、公的機関への外国人からの相談は、経済的困難と在留資格への不安が上位に位置しており、法的身分の不安定さは、外国人住民の就労・生活・行政サービス等に幅広く影響しているとされている。 そこで、本事業において、地域での顔の見える関係性や外国人を含むセーフティネットの構築のきっかけをつくり、コロナ禍において、また災害時において、だれひとり取り残されない地域社会の在り方を模索し、地域での取り組みをつくっていききたい。

入力数 700 字

### III.事業内容

<b>(1)事業の概要</b>
地域での顔の見える関係性や外国人を含むセーフティネット構築のきっかけをつくり、コロナ禍において、また災害時において、だれひとり取り残されない地域社会の在り方を模索し、現状ヒアリング、ネットワーク構築、サポート活動に取り組む。取り組みはメディアや円卓会議等により地域へ発信し、コロナ禍のいまだからこそ、地域で生きるための多文化共生への意識啓発につなげる。

入力数 176 字

<b>(2)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態</b>
北部、中部地域の1市町村において、地域在住外国人が日本語を学ぶ場、情報交換・交流の場が創出され、1年に1回イベントを実施することで、顔の見える地域のセーフティネットワークができる。地域在住外国人のバックグラウンドの理解が進み、お互いに安心して暮らせる多文化共生のまちづくりへの関心が高まる。

入力数 145 字

(3)今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
①多文化共生に係る社会の状況、情報、データなどが整理され、HPでシェアされている。 ②地域の多文化共生関連機関の顔の見えるネットワークを活用した地域情報が発信される。 ③地域在住外国人の地域で日本語を学ぶ場、情報交換の場が創出される。 ④多様な人々と共に暮らす多文化共生の地域づくりへの関心が高まり、そうしたケースが社会に広く紹介されることで、他の地域へも広がる。	①既存の調査結果や事例等の情報や事例を整理 ②関係機関・リソースパーソンのリストを整え、連携のスムーズ化 ③サークル・交流会開催実績数及び参加者数のカウント ④地域市民へ伝わる広報	①HPに調査、取り組み事例、実際のヒアリングによる事例の紹介ページで公開 ②必要時、依頼時におけるスムーズな連携と情報発信 ③サークル・交流会開催21回、参加者300名 ④メディア（新聞・テレビ）発信数、SNSでの閲覧数	①HPで閲覧可能 ②関係団体の連携5事例 ③実施回数21回、参加者延べ300名 ④メディア発信5回、SNS500名 ●対象者50%以上の人々が、多文化共生への意識が変化し、気づきが生まれた状態を目指す。	①～④ 2021年4月

(4)活動	時期
①既存の情報の整理と新規の現状ヒアリング・把握  （公財）日本国際交流センターの自治体アンケート調査結果など、既存の調査結果やデータをレビューして、状況を適確に把握し、さらに不足している情報収集を行う。北部地域で先進的に活動している日本語サークルの事例をヒアリングし、共有する。	①2020年11月～12月
②関係機関、人的ネットワークの構築・強化・活用  本NPOがネットワークを有する諸機関・団体とのつながりを活用できるリストにする。本課題に関する情報を集約できるSNSのページを作成し、共同発信することで、地域住民が自分事として本課題を捉える関心層を増やし、新たなネットワークにつなげる。また、中部地域で新規日本語サークルを運営するためのメンバーのネットワークを構築する。	②2020年11月～4月
③サポート活動  地域で生活するために必要な言葉や情報共有のための日本語サークルを北部と中部で合計15回実施する。新規日本語サークル（中部）はキーパーソンとの意見交換、市民とつながる交流会等を4回開催する。北部の日本語サークルでは沖縄ツアーを1回開催。北部と中部の日本語サークル参加者同士の交流会を1回開催する。日本語教育教材や地域リソースを活用し、講座を開催する（予定内容：人と関わる会話、仕事で使う言葉と会話、地域を知る学び、母国紹介、日本・沖縄文化体験）	③2020年11月～4月
④地域への発信・意識啓発  取り組みをメディア（新聞・放送）、SNSを通して、直接的、間接的な広報を行う。交流会開催時はチラシを作成し、市民への参加広報を行う。活動シェアブックを作成し、今後の展開のヒントとなるよう記録して関係者等へ配布する。	④2020年11月～4月

### IV.事業実施体制

<b>(1)メンバー構成と各メンバーの役割</b>	事業統括責任：ONC副代表理事、 事業コーディネーター：ONC事務局多文化共生事業担当者 事業運営：ONC事務局スタッフ 事業サポーター：地域在住の外国人、地域組織のボランティア、大学の研究者などの専門家 会計総務：ONC事務局経理担当者
<b>(2)他団体との連携体制</b>	当団体が有するネットワーク組織・団体： 北部地域：名護市、名桜大学、名護市国際交流協会、名護市社会福祉協議会 中部地域：うるま市、宜野湾市、沖縄市、宜野湾市国際交流協会、沖縄市国際交流協会、コザインターナショナルプラザ、宜野湾市社会福祉協議会、沖縄市社会福祉協議会、うるま市社会福祉協議会、琉球大学、沖縄キリスト教学院大学、沖縄国際大学 南部地域：那覇市、糸満市、浦添市、那覇市社会福祉協議会、糸満市社会福祉協議会、南風原社会福祉協議会、那覇市国際交流市民の会、沖縄ネパール友好協会、沖縄ミャンマー教会、沖縄ベトナム友好協会、沖縄大学、糸満市民活動支援センターまちテラス、(株)沖縄製粉、
<b>(3)想定されるリスクと管理体制</b>	①安全性：新型コロナウイルス感染対策として、三密対策の徹底（マスク着用、消毒液常備、十分なスペースの確保、換気等）、柔軟なオンラインによるコミュニケーションとイベント運営 ②相談対応：法律、人権に関わる悩みごと、困りごと等に対応し得る専門家との連携体制（弁護士、社会福祉協議会、総務書行政相談、入国管理局） ③継続性：事業を遂行しながら、本事業終了後の継続の在り方を検討する。 ④緊急時：通常理事会（年3回）に加え、必要に応じて臨時理事会を開き、緊急の際に対応する。